

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金 額	金 額	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	(資産の部)		
現金預け金	41,361	110,340	
現金	36,348	40,044	
預け金	※7. 5,013	※7. 70,295	
他の金融機関に貸したお金	コールローン	51,514	35,889
お客様に販売する国債や地方債など	商品有価証券	20	22
	商品国債	0	0
	商品地方債	20	21
国債・社債・株式などの金額	有価証券	※7. 521,402	※7. 552,829
	国債	159,208	172,497
	地方債	78,143	86,576
	社債	※10. 110,821	※10. 114,319
	株式	※1. 18,778	※1. 19,555
	その他の証券	154,450	159,881
お客様にご融資した金額	貸出金	※2.3.4.5.8. 1,302,529	※2.3.4.5.8. 1,330,665
	割引手形	※6. 10,478	※6. 9,536
	手形貸付	78,410	82,941
	証書貸付	1,111,232	1,131,244
	当座貸越	102,408	106,942
	外国為替	844	800
	外国他店預け	691	629
	買入外国為替	※6. 89	※6. 74
	取立外国為替	63	96
	その他資産	5,145	4,291
	未収収益	2,782	2,550
	金融派生商品	4	0
	その他の資産	※7. 2,357	※7. 1,740
	有形固定資産	※9. 24,597	※9. 24,490
	建物	4,846	4,681
	土地	17,779	17,779
	リース資産	678	511
	その他の有形固定資産	1,293	1,517
	無形固定資産	935	979
	ソフトウェア	600	645
	リース資産	87	69
	その他の無形固定資産	247	264
	繰延税金資産	3,661	2,151
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	3,659	3,485
	貸倒引当金	△11,190	△7,917
	資産の部合計	1,944,482	2,058,026

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
	金 額	金 額
(負債の部)		
お客様に預けていただいたお金		
預 金	※7. 1,771,112	※7. 1,825,808
当座預金	47,847	56,432
普通預金	664,332	689,759
貯蓄預金	11,985	12,062
通知預金	5,743	8,121
定期預金	1,004,561	1,019,458
定期積金	21,040	22,761
その他の預金	15,602	17,212
譲渡性預金	—	700
借入金	31,889	72,442
借入金	※7. 31,889	※7. 72,442
外国為替	34	96
売渡外国為替	27	96
未払外国為替	6	0
その他負債	4,320	4,180
未払法人税等	92	114
未払費用	1,411	1,553
前受収益	733	706
給付補填備金	7	6
金融派生商品	16	16
リース債務	793	616
資産除去債務	307	311
その他の負債	959	856
賞与引当金	377	403
従業員の退職給付に備えるための必要額		
退職給付引当金	11,650	10,856
役員退職慰労引当金	22	29
睡眠預金払戻損失引当金	388	417
偶発損失引当金	441	677
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,673
債務の保証		
支払承諾	3,659	3,485
負債の部合計	1,826,847	1,921,769
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,179	31,174
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,679	13,674
利益剰余金	33,303	44,763
利益準備金	883	1,140
その他利益剰余金	32,420	43,623
繰越利益剰余金	32,420	43,623
自己株式	△409	△392
株主資本合計	102,727	114,199
その他有価証券評価差額金	11,996	18,828
土地再評価差額金	2,775	3,052
評価・換算差額等合計	14,771	21,880
新株予約権	136	177
純資産の部合計	117,635	136,257
負債及び純資産の部合計	1,944,482	2,058,026

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当事業年度	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
	金 額		金 額	
		39,332		40,723
銀行がお金を運用して得た利息収益	経常収益			
	資金運用収益	31,379		31,283
	貸出金利息	23,111		22,864
	有価証券利息配当金	8,096		8,236
	コールローン利息	67		81
	預け金利息	8		24
	その他の受入利息	94		76
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	5,381		5,721
	受入為替手数料	1,357		1,334
	その他の役務収益	4,024		4,387
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	211		397
	外国為替売買益	108		121
	商品有価証券売買益	0		0
	国債等債券売却益	99		275
	その他の業務収益	3		0
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	2,361		3,321
	貸倒引当金戻入益	—		2,042
	償却債権取立益	1,105		623
	株式等売却益	268		—
	その他の経常収益	986		655
	経常費用	27,355		28,410
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	786		805
	預金利息	726		725
	譲渡性預金利息	—		1
	借入金利息	23		43
	その他の支払利息	36		34
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	3,760		4,010
	支払為替手数料	315		319
	その他の役務費用	3,444		3,691
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	71		239
	国債等債券売却損	41		239
	金融派生商品費用	29		—
営業活動のための費用	営業経費	20,767		21,178
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用	1,969		2,176
	貸倒引当金繰入額	547		—
	貸出金償却	1,077		1,262
	株式等売却損	13		0
	株式等償却	—		41
	その他の経常費用	※1. 330		※1. 871
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益	11,976		12,312
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	—		—
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	335		16
	固定資産処分損	11		16
	減損損失	324		—
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前当期純利益	11,641		12,296
	法人税、住民税及び事業税	109		48
	法人税等調整額	△1,140		△212
	法人税等合計	△1,031		△163
税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	当期純利益	12,672		12,459

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,653	17,500	13,684	31,184	616	21,506	22,123	△423	91,537	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,337	△1,337		△1,337	
利益準備金の積立					267	△267	—		—	
当期純利益						12,672	12,672		12,672	
自己株式の処分			△5	△5				18	13	
自己株式の取得								△4	△4	
土地再評価差額金の取崩						△154	△154		△154	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△5	△5	267	10,913	11,180	14	11,189	
当期末残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,672	2,621	15,293	98	106,929
当期変動額					
剰余金の配当					△1,337
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,672
自己株式の処分					13
自己株式の取得					△4
土地再評価差額金の取崩					△154
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△675	154	△521	37	△483
当期変動額合計	△675	154	△521	37	10,706
当期末残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727	
会計方針の変更による 累積的影響額						282	282		282	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281	
利益準備金の積立					256	△256	—		—	
当期純利益						12,459	12,459		12,459	
自己株式の処分			△5	△5				20	15	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△5	△5	256	10,921	11,177	16	11,189	
当期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による 累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,459
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,831	276	7,108	41	7,150
当期変動額合計	6,831	276	7,108	41	18,339
当期末残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257

■注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1) 及び4. (2) の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,159百万円（前事業年度末は5,662百万円）であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上し

ております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■会計方針の変更

- （「退職給付に関する会計基準」等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が436百万円減少し、繰越利益剰余金が282百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。
なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、70銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7銭及び4銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	5,241百万円	1,033百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	1,212百万円	792百万円
延滞債権額	49,705百万円	47,248百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	4,220百万円	3,805百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	55,139百万円	51,845百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	10,566百万円	9,610百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	15百万円	15百万円
有価証券	34,377百万円	74,972百万円
その他の資産	23百万円	23百万円
計	34,416百万円	75,011百万円

担保資産に対応する債務

預金	16,709百万円	16,992百万円
借入金	31,889百万円	72,442百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	108,508百万円	106,322百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	589百万円	569百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	132,232百万円	161,283百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	113,081百万円	135,992百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(-百万円)	(-百万円)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	160百万円	36百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	5百万円	4百万円

(損益計算書関係)

※1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
偶発損失引当金繰入額	36百万円	477百万円
債権売却損	-百万円	220百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,033百万円、関連会社株式-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,241百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,138百万円	5,040百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,780	4,405
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,120	3,488
有価証券償却	2,800	2,027
固定資産減損損失	711	671
減価償却費損金算入限度超過額	429	367
その他有価証券評価差額金	145	38
子会社株式	7,832	-
その他	1,844	1,766
繰延税金資産小計	24,804	17,805
評価性引当額	△15,584	△8,531
繰延税金資産合計	9,219	9,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,539	△7,106
その他	△19	△15
繰延税金負債合計	△5,558	△7,122
繰延税金資産の純額	3,661百万円	2,151百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△2.0
住民税均等割等	0.3	0.3
評価性引当額の増加	△49.1	△44.7
土地再評価差額金の取崩	△0.6	-
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.6	0.0
過年度未払法人税等戻入額	△0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	7.2
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%	△1.3%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.05%となります。この税率変更により、繰延税金資産は152百万円減少し、その他有価証券評価差額金は736百万円増加し、法人税等調整額は889百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は276百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は1,100百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	729,908	—	729,908	766,375	—	766,375
うち有利息預金	602,982	—	602,982	638,135	—	638,135
定期性預金	1,025,602	—	1,025,602	1,042,220	—	1,042,220
うち固定自由金利定期預金	1,004,364	—	1,004,364	1,019,265	—	1,019,265
うち変動自由金利定期預金	192	—	192	189	—	189
その他	11,883	3,718	15,602	12,329	4,882	17,212
合 計	1,767,393	3,718	1,771,112	1,820,925	4,882	1,825,808
譲渡性預金	—	—	—	700	—	700
総合計	1,767,393	3,718	1,771,112	1,821,625	4,882	1,826,508

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年4月1日から平成26年3月31日			平成26年4月1日から平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	726,243	—	726,243	754,099	—	754,099
うち有利息預金	585,715	—	585,715	617,367	—	617,367
定期性預金	1,024,014	—	1,024,014	1,041,026	—	1,041,026
うち固定自由金利定期預金	1,002,591	—	1,002,591	1,018,674	—	1,018,674
うち変動自由金利定期預金	197	—	197	198	—	198
その他	7,670	4,419	12,090	8,176	4,357	12,533
合 計	1,757,928	4,419	1,762,348	1,803,301	4,357	1,807,659
譲渡性預金	—	—	—	567	—	567
総合計	1,757,928	4,419	1,762,348	1,803,869	4,357	1,808,226

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出して
 おります。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成26年3月31日	221,604	174,734	330,729	129,618	131,404	16,470	1,004,561	
	平成27年3月31日	228,109	172,724	344,159	135,095	124,289	15,079	1,019,458	
うち固定自由 金利定期預金	平成26年3月31日	221,577	174,714	330,693	129,556	131,352	16,470	1,004,364	
	平成27年3月31日	228,053	172,698	344,125	135,047	124,261	15,079	1,019,265	
うち変動自由 金利定期預金	平成26年3月31日	22	19	36	62	52	—	192	
	平成27年3月31日	52	25	34	48	28	—	189	
その他の 定期預金	平成26年3月31日	3	—	—	—	—	—	3	
	平成27年3月31日	3	—	—	—	—	—	3	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,441,962	81.42 %	1,474,959	80.78 %
法 人	329,150	18.58	350,849	19.22
合 計	1,771,112	100.00	1,825,808	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成26年3月31日	平成27年3月31日
6,897	6,885

一店舗当たり預金額

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	20,594	21,230

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
従業員数	1,406人	1,417人
従業員一人当たり預金額	1,259	1,288

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	76,866	1,543	78,410	81,139	1,802	82,941
証書貸付	1,111,232	—	1,111,232	1,130,094	1,150	1,131,244
当座貸越	102,408	—	102,408	106,942	—	106,942
割引手形	10,478	—	10,478	9,536	—	9,536
合 計	1,300,985	1,543	1,302,529	1,327,712	2,953	1,330,665

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年4月1日から平成26年3月31日			平成26年4月1日から平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	70,938	948	71,887	77,886	1,648	79,534
証書貸付	1,092,562	—	1,092,562	1,111,754	218	1,111,973
当座貸越	102,203	—	102,203	100,838	—	100,838
割引手形	9,250	—	9,250	9,098	—	9,098
合 計	1,274,955	948	1,275,904	1,299,577	1,867	1,301,444

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成26年3月31日	121,559	94,084	155,939	77,834	750,703	102,408	1,302,529
	平成27年3月31日	131,791	103,784	157,571	77,074	753,501	106,942	1,330,665
うち変動金利	平成26年3月31日	19,312	37,420	71,630	43,883	328,747	31,757	532,750
	平成27年3月31日	23,896	40,196	74,403	38,166	347,567	32,442	556,673
うち固定金利	平成26年3月31日	102,247	56,663	84,309	33,950	421,956	70,651	769,778
	平成27年3月31日	107,894	63,587	83,167	38,908	405,933	74,500	773,992

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	649,210	49.8 %	664,375	49.9 %
運転資金	653,319	50.2	666,290	50.1
合 計	1,302,529	100.0	1,330,665	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
住宅ローン	334,111	332,015
その他ローン	18,243	19,331
合 計	352,355	351,346

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	4,073	3,385
債 権	21,185	24,056
商 品	33	236
不動産	242,254	244,399
その他	20	2,167
計	267,566	274,245
保 証	477,021	471,533
信 用	557,940	584,886
合 計	1,302,529	1,330,665
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成26年3月31日	—	—	5	77	823	3,581	828	3,659
平成27年3月31日	—	—	8	28	752	3,456	760	3,485

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
有価証券	—	—
債権	26	51
商品	—	—
不動産	890	974
その他	—	—
計	916	1,026
保証	1,764	1,510
信用	977	948
合計	3,659	3,485

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,302,529	100.00 %	1,330,665	100.00 %
製造業	156,004	11.97	160,925	12.09
農業、林業	1,116	0.08	1,351	0.10
漁業	108	0.01	103	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	200	0.01	155	0.01
建設業	75,563	5.80	74,059	5.56
電気・ガス・熱供給・水道業	1,278	0.09	2,622	0.19
情報通信業	4,263	0.32	17,454	1.31
運輸業、郵便業	31,508	2.41	36,190	2.71
卸売業、小売業	92,882	7.13	97,837	7.35
金融業、保険業	60,063	4.61	64,297	4.83
不動産業、物品賃貸業	187,407	14.38	189,856	14.26
各種サービス業	152,862	11.73	147,779	11.10
地方公共団体	170,107	13.05	172,135	12.93
その他	369,161	28.34	365,895	27.49
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,302,529		1,330,665	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成26年3月31日	62,376	1,302,529	62,217	1,019,602	99.74	78.27
平成27年3月31日	62,591	1,330,665	62,457	1,079,026	99.78	81.08

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	15,145	15,472

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
従業員数	1,406人	1,417人
従業員一人当たり貸出金	926	939

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
貸出金償却額	1,077	1,262

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	1,212	792
延滞債権額	49,705	47,248
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,220	3,805
合計	55,139	51,845

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,750	5,419
危険債権	44,489	42,942
要管理債権	4,220	3,805
小計	55,461	52,166
正常債権	1,252,299	1,283,416
合計	1,307,760	1,335,582

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,190	7,917	1,229	9,960	7,917
一般貸倒引当金	5,659	3,556	6	5,653	3,556
個別貸倒引当金	5,530	4,361	1,223	4,306	4,361
賞与引当金	377	403	377	—	403
役員退職慰労引当金	22	8	2	—	29
睡眠預金払戻損失引当金	388	136	106	—	417
偶発損失引当金	441	677	241	200	677
合計	12,420	9,143	1,958	10,160	9,446

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	159,208	—	159,208	30.54%	172,497	—	172,497	31.20%
地方債	78,143	—	78,143	14.99	86,576	—	86,576	15.66
社債	110,821	—	110,821	21.25	114,319	—	114,319	20.68
株式	18,778	—	18,778	3.60	19,555	—	19,555	3.54
その他の証券	40,229	114,221	154,450	29.62	45,254	114,626	159,881	28.92
うち外国債券	—	106,617	106,617	20.45	—	106,998	106,998	19.36
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	407,181	114,221	521,402	100.00	438,202	114,626	552,829	100.00

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成25年4月1日から平成26年3月31日				平成26年4月1日から平成27年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,414	—	161,414	32.17%	164,497	—	164,497	31.73%
地方債	78,039	—	78,039	15.55	75,918	—	75,918	14.65
社債	104,445	—	104,445	20.81	109,695	—	109,695	21.16
株式	18,635	—	18,635	3.71	14,407	—	14,407	2.78
その他の証券	28,924	110,350	139,275	27.76	39,965	113,909	153,875	29.68
うち外国債券	—	108,916	108,916	21.71	—	106,409	106,409	20.53
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	391,459	110,350	501,809	100.00	404,483	113,909	518,393	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成26年3月31日	4,985	28,428	49,782	50,071	20,161	5,778	—	159,208
	平成27年3月31日	10,545	52,685	61,363	10,237	22,027	15,638	—	172,497
地方債	平成26年3月31日	6,828	11,936	14,149	15,633	7,489	22,106	—	78,143
	平成27年3月31日	6,480	13,376	18,391	10,092	8,678	29,556	—	86,576
社債	平成26年3月31日	10,533	11,871	7,297	1,880	468	78,769	—	110,821
	平成27年3月31日	6,486	12,748	7,212	2,442	3,130	82,298	—	114,319
株式	平成26年3月31日							18,778	18,778
	平成27年3月31日							19,555	19,555
その他の証券	平成26年3月31日	23,101	49,151	28,176	15,234	12,804	11,644	14,338	154,450
	平成27年3月31日	34,881	47,591	16,976	16,316	17,342	10,600	16,171	159,881
うち外国債券	平成26年3月31日	23,101	48,663	23,245	1,808	4,000	4,092	1,705	106,617
	平成27年3月31日	34,881	45,303	12,847	3,044	6,493	3,429	999	106,998
うち外国株式	平成26年3月31日							—	—
	平成27年3月31日							—	—
うち貸付有価 証券	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成26年3月期	1,358	9	—	1,367
平成27年3月期	1,638	7	—	1,645

[2] 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成26年3月期	2	18	—	—	21
平成27年3月期	4	20	—	—	25

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成26年3月期	—	10,366	10,366
平成27年3月期	—	7,773	7,773

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成26年3月期	1,684	300	1,984	43,455
平成27年3月期	1,810	320	2,130	55,179

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成26年3月期	平成27年3月期
仕向為替	売渡為替	242	233
	買入為替	147	148
被仕向為替	支払為替	242	259
	取立為替	3	3
合 計		635	644

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
外貨建資産	61	62

特定海外債権残高

該当事項はありません。

内国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,353	2,718,295	3,324	2,937,255
	各地より受けた分	5,421	4,737,741	5,481	4,545,763
代金取立	各地へ向けた分	55	91,351	54	91,645
	各地より受けた分	51	82,373	50	81,782

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期 (第109期)			平成27年3月期 (第110期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	29,090	2,353	31,379	28,729	2,615	31,283
資金調達費用	784	67	786	774	92	805
資金運用収支	28,306	2,286	30,592	27,954	2,522	30,477
役員取引等収益	5,333	48	5,381	5,671	49	5,721
役員取引等費用	3,739	21	3,760	3,988	22	4,010
役員取引等収支	1,593	27	1,620	1,683	27	1,710
その他業務収益	93	117	211	261	135	397
その他業務費用	41	29	71	43	196	239
その他業務収支	51	88	139	218	△61	157
業務粗利益	29,950	2,401	32,352	29,856	2,489	32,345
業務粗利益率	1.63 %	2.12 %	1.75 %	1.57 %	2.12 %	1.70 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益	11,072	11,028
コア業務純益	11,370	10,992
経常利益	11,976	12,312
当期純利益	12,672	12,459

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期 (第109期)			平成27年3月期 (第110期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(108,650)	(64)		(112,854)	(62)	
うち貸出金	1,836,657	29,090	1.58 %	1,891,525	28,729	1.51 %
うち商品有価証券	1,274,955	23,103	1.81	1,299,577	22,849	1.75
うち有価証券	21	0	0.41	25	0	0.33
うちコールローン	391,459	5,756	1.47	404,483	5,640	1.39
うち買入手形	57,786	66	0.11	70,372	80	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,741	8	0.23	4,211	24	0.57
資金調達勘定	1,782,411	784	0.04	1,847,811	774	0.04
うち預金	1,757,928	723	0.04	1,803,301	695	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	567	1	0.25
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,715	23	0.09	43,227	43	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第109期4,595百万円、第110期19,633百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期 (第109期)			平成27年3月期 (第110期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	113,069	2,353	2.08 %	117,189	2,615	2.23 %
うち貸出金	948	8	0.89	1,867	15	0.83
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	110,350	2,340	2.12	113,909	2,595	2.27
うちコールローン	745	1	0.15	642	0	0.13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.01
資金調達勘定	(108,650)	(64)		(112,854)	(62)	
うち預金	113,110	67	0.05	117,242	92	0.07
うち譲渡性預金	4,419	2	0.05	4,357	30	0.70
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第109期0百万円、第110期0百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を適用する方式) により算出しております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期 (第109期)			平成27年3月期 (第110期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,841,076	31,379	1.70 %	1,895,860	31,283	1.65 %
うち貸出金	1,275,904	23,111	1.81	1,301,444	22,864	1.76
うち商品有価証券	21	0	0.41	25	0	0.33
うち有価証券	501,809	8,096	1.61	518,393	8,236	1.58
うちコールローン	58,532	67	0.11	71,014	81	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,741	8	0.23	4,211	24	0.57
資金調達勘定	1,786,871	786	0.04	1,852,199	805	0.04
うち預金	1,762,348	726	0.04	1,807,659	725	0.04
うち譲渡性預金	—	—	—	567	1	0.25
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	23,715	23	0.09	43,227	43	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第109期4,595百万円、第110期19,634百万円) を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期（第109期）			平成27年3月期（第110期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	1,064	△1,066	△2	866	△1,227	△360
うち貸出金	591	△605	△14	445	△699	△254
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	157	△138	19	191	△306	△115
うちコールローン	15	0	16	13	0	14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	2	6	1	14	15
支払利息	30	△211	△180	26	△35	△9
うち預金	22	△112	△90	18	△46	△28
うち譲渡性預金	—	—	—	1	—	1
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	39	△127	△87	17	1	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期（第109期）			平成27年3月期（第110期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	103	94	197	85	176	262
うち貸出金	7	△5	2	8	△1	7
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	127	70	197	75	179	255
うちコールローン	△2	△0	△2	△0	△0	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	—	—	—
支払利息	3	△12	△8	2	23	25
うち預金	△0	△0	△1	△0	28	28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期（第109期）			平成27年3月期（第110期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	1,110	△908	202	931	△1,027	△95
うち貸出金	600	△613	△12	462	△709	△246
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	271	△53	217	266	△127	139
うちコールローン	13	0	14	13	0	14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4	2	6	1	14	15
支払利息	30	△212	△181	26	△7	19
うち預金	21	△113	△91	18	△18	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	1	—	1
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	39	△127	△87	17	1	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期（第109期）			平成27年3月期（第110期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,333	48	5,381	5,671	49	5,721
うち預金・貸出業務	2,490	—	2,490	2,733	—	2,733
うち為替業務	1,308	48	1,357	1,284	49	1,334
うち証券関連業務	869	—	869	1,026	—	1,026
うち代理業務	614	—	614	579	—	579
うち保護預り・貸金庫業務	39	—	39	39	—	39
うち保証業務	9	—	9	7	—	7
役務取引等費用	3,739	21	3,760	3,988	22	4,010
うち為替業務	294	21	315	296	22	319

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	11,498	11,663
退職給付費用	749	813
福利厚生費	132	141
減価償却費	1,046	1,128
土地建物機械賃借料	994	1,003
営繕費	59	43
消耗品費	271	251
給水光熱費	280	280
旅費	30	31
通信費	801	799
広告宣伝費	533	548
租税公課	980	1,061
その他	3,388	3,411
合 計	20,767	21,178

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	47	218
その他損益	3	0
計	51	218
国際業務部門		
外国為替売買損益	108	121
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△20	△182
その他損益	—	—
計	88	△61
合 計	139	157

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成26年4月1日～平成27年3月31日
国内業務部門	1,300,985	1,327,712	1,767,393	1,820,925	73.61	72.91	72.52	72.06
国際業務部門	1,543	2,953	3,718	4,882	41.51	60.48	21.46	42.85
合計	1,302,529	1,330,665	1,771,112	1,825,808	73.54	72.88	72.39	71.99

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成25年4月1日～平成26年3月31日	平成26年4月1日～平成27年3月31日
国内業務部門	407,181	438,202	1,767,393	1,820,925	23.03	24.06	22.26	22.43
国際業務部門	114,221	114,626	3,718	4,882	3,071.31	2,347.67	2,496.99	2,614.32
合計	521,402	552,829	1,771,112	1,825,808	29.43	30.27	28.47	28.67

利益率

(単位：%)

種類	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.62	0.62
資本経常利益率	10.67	9.71
総資産当期純利益率	0.66	0.62
資本当期純利益率	11.29	9.82

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
国内業務部門	1.58	1.51
国際業務部門	2.08	2.23
合計	1.70	1.65

資金調達原価

(単位：%)

種類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
国内業務部門	1.20	1.18
国際業務部門	0.27	0.28
合計	1.21	1.19

総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成26年3月31日	平成27年3月31日
国内業務部門	0.38	0.33
国際業務部門	1.81	1.95
合計	0.49	0.46

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成26年3月31日現在)			当事業年度 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	9,983	10,323	339	4,999	5,194	195
	地方債	21,327	22,229	901	17,397	18,079	682
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,438	11,294	856	5,577	6,117	539
	小 計	41,749	43,847	2,097	27,974	29,391	1,417
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	41,749	43,847	2,097	27,974	29,391	1,417	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式（平成27年3月31日現在）

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額5,241百万円、当事業年度貸借対照表計上額1,033百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成26年3月31日現在)			当事業年度 (平成27年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	11,661	7,686	3,974	16,731	7,944	8,787
	債 券	304,332	291,432	12,900	331,457	316,331	15,125
	国 債	144,643	138,616	6,026	166,497	160,241	6,256
	地方債	56,148	52,415	3,733	60,586	55,757	4,829
	社 債	103,540	100,399	3,140	104,373	100,333	4,040
	そ の 他	110,786	109,244	1,541	105,355	102,641	2,713
	小 計	426,780	408,363	18,416	453,544	426,917	26,626
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	768	967	△198	686	805	△119
	債 券	12,529	12,727	△197	19,538	19,836	△298
	国 債	4,581	4,711	△130	1,000	1,000	0
	地方債	667	688	△21	8,592	8,777	△184
	社 債	7,281	7,327	△45	9,945	10,058	△112
	そ の 他	33,225	33,710	△484	48,941	49,216	△274
	小 計	46,524	47,405	△880	69,166	69,858	△691
合 計	473,304	455,769	17,535	522,711	496,776	25,934	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,106	1,103
そ の 他	—	6
合 計	1,106	1,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,076	268	13	16	0	0
債 券	17,589	89	12	16,341	245	6
国 債	8,543	41	0	9,017	234	—
地方債	6,397	0	10	4,600	1	1
社 債	2,648	47	0	2,723	8	4
そ の 他	2,036	9	29	9,242	30	233
合 計	25,701	367	55	25,600	275	239

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前事業年度における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、41百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式41百万円）であります。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	第109期末 (平成26年3月31日現在)	第110期末 (平成27年3月31日現在)
評価差額	17,535	25,934
その他有価証券	17,535	25,934
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	5,539	7,106
その他有価証券評価差額金	11,996	18,828

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成26年3月31日現在）、当事業年度末（平成27年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 ……………2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 ……………20,585千株 一般募集 ……………3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 ……………4,520千株 株主割当 ……………20,299千株 一般募集 ……………6,148千株
昭和52年10月1日	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 株主割当 ……………405千株 一般募集 ……………556千株 第三者割当 ……………3,476千株 資本準備金の一部資本組み入れ ……………
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 ……………1,250円 資本組入額 ……………625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 ……………403円 資本組入額 ……………202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 ……………405円 資本組入額 ……………203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 ……………400円 資本組入額 ……………200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 ……………5,000円 資本組入額 ……………2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 ……………58円 資本組入額 ……………29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 ……………200円 資本組入額 ……………100円

所有者別状況

① 普通株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	42	41	1,278	133	2	8,550	10,046	—
所有株式数 (単元)	—	92,275	7,642	105,712	50,847	13	113,547	370,036	1,766,733
所有株式数の割合 (%)	—	24.93	2.06	28.56	13.74	0.00	30.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,997,993株は「個人その他」に3,997単元、「単元未満株式の状況」に993株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

② 第二種優先株式

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	175,000	—	—	—	—	—	175,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	32.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,814	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,418	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,610	2.12
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,076	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,222	1.13
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.13
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	5,370	0.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,156	0.76
遠藤 四郎	東京都稲城市	4,000	0.73
計		259,878	47.52

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,814	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,418	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,610	3.17
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,076	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,222	1.69
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.69
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,156	1.13
遠藤 四郎	東京都稲城市	4,000	1.09
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.07
計		88,818	24.26

その他

従業員数等

(平成27年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,417人〔518〕	39.7歳	16.6年	5,725千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員645人を含んでおりません。
 2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
 3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,115人です。労使間においては特記すべき事項はありません。
 6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

(単位：店)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合 計	91	91

(注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。
 2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

自動機器設置状況

(単位：台)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	5	5	0	5	5
ATM	211	104	315	211	101	312
合 計	211	109	320	211	106	317